

令和6年度 城陽市公共下水道事業報告書

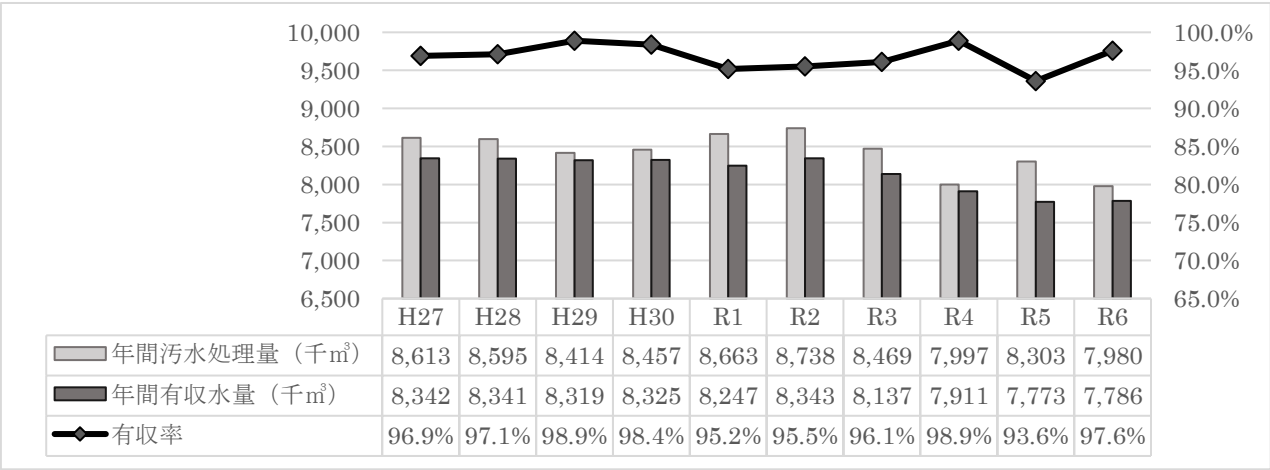
1 概 況

(1) 総括事項

本市の公共下水道事業は、処理区域面積及び普及率がほぼ頭打ちの状況下、処理区域内人口及び年間有収水量が減少傾向にあることに加えて多額の資金不足が生じていることから、非常に厳しい経営状況となっています。

ア 業務状況

年間汚水処理量及び年間有収水量の推移は下表のとおりです。



令和6年度の年間汚水処理量は797万9,660m³で、前年度と比べて32万3,310m³減少したものの、年間有収水量は778万5,594m³で前年度と比べて1万2,137m³増加しました。

令和6年度末における下水道普及率は前年度と同率の99.6%、水洗化率は前年度と比べて0.4ポイント増加し、96.2%となりました。

令和6年度の建設改良事業では、下水道事業ビジョンの最重点施策「重要な管路の耐震性確保」を推し進めるため、引き続き既存下水道施設の耐震診断・調査事業を実施しました。

イ 収益的収支の状況

消費税抜きの総収益は22億2,549万7,921円で、前年度に比べて3,999万4,398円、率にして1.8%増加しました。このうち、下水道使用料収入は13億4,287万3,133円で、前年度に比べて2億1,243万5,341円、率にして18.8%増加しました。これは、令和5年度に、コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた市民や事業者の負担の軽減を図るため、下水道契約者を対象に2期4か月分の基本使用料金を減免していた分が皆減になったことや、令和3年10月に使用料を改定した際に、コロナ禍における経済情勢の悪化を考慮し実施していた、大口使用者に対する軽減措置が令和5年度をもって終了となったこと等によるものです。

次に、総費用は16億3,817万6,564円で、前年度に比べて1,999万886円、率にして1.2%減少しました。これは、流域下水道費が1,807万7,923円増加したものの、令和5年度に計上していた公営企業会計・料金システムの構築費用2,304万9,015円が皆減になったことや、支払利息が1,829万8,577円減少したこと等によるものです。

この結果、収益的収支では5億8,732万1,357円の純利益(前年度比11.4%増)となりました。

なお、この純利益は地方公営企業法第32条第1項の規定に基づく繰越欠損金の補填に使用し、翌年度へ繰り越す累積欠損金は10億838万6,846円となりました。

ウ 資本的収支の状況

資本的収入は、消費税込みの総額で21億3,792万3,000円となり、前年度に比べて7億4,551万8,000円、率にして53.5%増加しました。これは、令和6年度から資本費平準化債の発行対象が拡充されたこと等により企業債収入が7億2,500万円増加したことが主な要因です。

資本的支出は、消費税込みの総額で24億7,015万6,152円となり、前年度に比べて3億3,731万2,200円、率にして15.8%増加しました。これは、資本費平準化債の借換えが2億9,520万円増加したこと等によるものです。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額の3億3,223万3,152円(前年度比55.1%減)は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,304万2,820円及び当年度損益勘定留保資金3億1,919万332円で補填しました。

エ 下水道事業ビジョンの進捗評価

下水道事業ビジョンの最重点施策「重要な管路の耐震性確保」の進捗状況は下記のとおりです。

指標		令和 5 年度 (計画 4 年度) 決算	令和 6 年度 (計画 5 年度) 決算	令和 11 年度 (計画最終年度) 目標	前年度 比較
①	重要な幹線等の耐震化率	99.9%	99.9%	100.0%	0.0 ポイント
②	その他の幹線の耐震化率	61.1%	87.2%	推進	26.1 ポイント
③	重要な管路の耐震化率	80.2%	93.6%	49.2%	13.4 ポイント

下水道施設の耐震診断・調査事業の結果、耐震性が確認できた部分を耐震化率に組み入れたため、上記のとおり率が増加しました。引き続き、耐震診断・調査業務を進めてまいります。

また、下水道事業ビジョンに掲げる経営目標については下記のとおりです。

指標		令和 5 年度 (計画 4 年度) 決算	令和 6 年度 (計画 5 年度) 決算	令和 11 年度 (計画最終年度) 目標	前年度 比較
①	有収率	93.6%	97.6%	98.5%	4.0 ポイント
②	使用料収益に対する 企業債残高の割合	1,560.3%	1,274.2%	1,000.0%以下	△286.1 ポイント
③	処理区域内人口 1 人当たり 企業債残高	240.3 千円	235.2 千円	200.0 千円以下	△5.1 千円
④	企業債残高	17,638 百万円	17,111 百万円	12,000 百万円 以下	△527 百万円

企業債残高が前年度に比べて約527百万円減少したこと等に伴い、「②使用料収益に対する企業債残高の割合」及び「③処理区域内人口1人当たり企業債残高」は良化しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度と比べて3.8ポイント増加し、135.9%となっており、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度と比べて3.1ポイント増加し、100.0%となっており、事業に必要な経費を使用料収益で賄えていることとなります。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度と比べて2.2ポイント増加し、37.8%となり、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、0.2%となっています。

<経営指標の推移>

指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度 比較
①	経常収支比率	131.6%	132.1%	135.9%	3.8ポイント
②	経費回収率	97.0%	96.9%	100.0%	3.1ポイント
③	有形固定資産 減価償却率	33.4%	35.6%	37.8%	2.2ポイント
④	管渠老朽化率	0.0%	0.2%	0.2%	0.0ポイント

2 損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

損 失 の 部	金 額 (円)	利 益 の 部	金 額 (円)
営 業 費 用	1,446,871,423	営 業 収 益	1,344,046,133
管 渠 費	7,075,461	下 水 道 使 用 料	1,342,873,133
業 務 費	46,544,862	そ の 他 営 業 収 益	1,173,000
総 係 費	85,712,741		
流 域 下 水 道 費	444,016,089		
減 価 償 却 費	862,276,504		
資 産 減 耗 費	1,245,766		
営業外費用	190,806,197	営業外収益	881,116,063
支 払 利 息 及 び	190,622,701	補 助 金	273,827,000
企 業 債 取 扱 諸 費		長 期 前 受 金 戻 入 益	607,147,670
雑 支 出	183,496	雑 収 益	141,393
特 別 損 失	498,944	特 別 利 益	335,725
過 年 度 損 益 修 正 損	498,944	過 年 度 損 益 修 正 益	335,725
当期純利益	587,321,357		
合 計	2,225,497,921	合 計	2,225,497,921

(注) 消費税抜き金額である。

3 貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部	金 額 (円)	負債及び資本の部	金 額 (円)
固 定 資 産	23,526,116,034	固 定 負 債	14,904,269,469
有 形 固 定 資 産	22,922,709,998	企 業 債	14,783,466,193
無 形 固 定 資 産	598,916,036	他 会 計 借 入 金	100,000,000
投資その他の資産	4,490,000	引 当 金	20,803,276
流 動 資 産	351,532,391	流 動 負 債	3,692,955,163
現 金 預 金	213,010,357	企 業 債	2,327,780,455
未 収 金	139,890,034	一 時 借 入 金	1,250,000,000
貸 倒 引 当 金	△ 1,368,000	未 払 金	65,260,201
		未 払 費 用	40,817,656
		引 当 金	8,664,000
		そ の 他 流 動 負 債	432,851
		繰延収益	6,287,581,131
		長 期 前 受 金	15,001,397,089
		長期前受金収益化累計額	△ 8,713,815,958
		剰 余 金	△ 1,007,157,338
		資 本 剰 余 金	1,229,508
		欠 損 金	△ 1,008,386,846
合 計	23,877,648,425	合 計	23,877,648,425

(注) 消費税抜き金額である。